

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

(株式会社東京理化工業所分)

上場会社名 株式会社東理ホールディングス  
 コード番号 5856

上場取引所 東  
 本店所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokyorika.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 事業推進室課長  
 氏名 高橋 正明

氏名 福村 康廣

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 27 日

TEL (03) 3548-1011

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,658	20.7	291	-	67	-
16 年 3 月期	13,434	4.1	853	-	994	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	873	-	5.51	-	47.4	1.0	0.6
16 年 3 月期	2,647	-	92.97	-	273.2	12.2	7.4

(注) 1. 期中平均株数 17 年 3 月期 158,519,641 株 16 年 3 月期 28,480,070 株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たりの年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	5,648	2,415	42.8	12.59
16 年 3 月期	8,071	1,268	15.7	13.81

(注) 1. 期末発行済株式総数 17 年 3 月期 191,858,000 株 16 年 3 月期 91,858,000 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 9,649 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たりの年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	-	-	-
通 期	-	-	-	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想純利益 (通期) -円-銭

当社は、株式会社東理ホールディングスの子会社になったため、当社の次期業績予想については、株式会社東理ホールディングスの連結業績予想の中に入れて発表しているため、記載を省略しております。

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減( )
	第89期 (平成17年3月31日現在)	第88期 (平成16年3月31日現在)	
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	(2,274,748)	(4,547,447)	( 2,272,698)
現金及び預金	85,817	1,006,464	920,647
受取手形	562,444	123,905	438,539
売掛金	1,097,084	1,868,802	771,717
商 品	-	2,851	2,851
製 品	-	288,253	288,253
原材料及び貯蔵品	19,401	267,074	247,673
仕掛品	104,834	568,340	463,506
前払費用	4,783	9,811	5,027
短期貸付金	150,000	-	150,000
関係会社未収入金	231,549	340,186	108,636
立 替 金	20,420	8,085	12,335
その他の流動資産	8,646	74,869	66,223
貸倒引当金	10,235	11,200	965
<b>固定資産</b>	(3,374,062)	(3,523,883)	( 149,821)
(1)有形固定資産	(2,053,762)	(2,261,368)	( 207,605)
建 物	776,446	725,427	51,018
構 築 物	130,485	137,721	7,236
機 械 及 び 装 置	359,427	582,678	223,251
車 両 運 搬 具	1,147	182	965
工 具 器 具 備 品	18,293	21,841	3,548
金 型	38,624	57,276	18,652
土 地	690,376	690,376	0
建 設 仮 勘 定	38,960	45,862	6,901
(2)無形固定資産	(32,900)	(5,893)	(27,007)
ソ フ ト ウ ェ ア	30,034	3,027	27,007
そ の 他	2,865	2,865	0
(3)投資その他の資産	(1,287,399)	(1,256,622)	(30,777)
投 資 有 価 証 券	13,933	161,340	147,406
関 係 会 社 株 式	20,318	165,900	145,581
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,234,818	871,430	363,388
破 産 更 生 等 債 権	49,138	49,138	0
そ の 他 の 投 資	27,929	72,472	44,543
貸 倒 引 当 金	58,738	63,658	4,920
<b>資産合計</b>	<b>5,648,811</b>	<b>8,071,331</b>	<b>2,422,520</b>

## 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減( )
	第89期 (平成17年3月31日現在)	第88期 (平成16年3月31日現在)	
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	(1,597,144)	(6,038,977)	( 4,441,833)
支 払 手 形	371,481	1,784,641	1,413,159
関係会社支払手形	840,684	368,449	472,235
買 掛 金	198,419	938,202	739,782
短期借入金	-	2,000,838	2,000,838
未 払 金	273	117,894	117,621
未払法人税等	13,033	8,380	4,653
未払消費税等	34,645	-	34,645
未払費用	84,197	806,743	722,546
前 受 金	10,849	-	10,849
預 り 金	2,110	6,668	4,558
賞与引当金	6,065	6,315	250
製品保証引当金	30,000	-	30,000
その他の流動負債	5,383	843	4,540
<b>固定負債</b>	(1,636,211)	(763,486)	(872,724)
長期借入金	0	680,000	680,000
関係会社長期借入金	1,600,000	-	1,600,000
繰延税金負債	1,314	3,618	2,304
退職給付引当金	34,897	79,868	44,970
<b>負債合計</b>	<b>3,233,356</b>	<b>6,802,464</b>	<b>3,569,108</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	3,265,925	2,255,925	1,010,000
<b>資本剰余金</b>	1,010,000	1,892,570	882,570
<b>利益剰余金</b>	1,862,385	2,881,855	1,019,470
利益準備金	-	118,999	118,999
役員退職積立金	-	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	175,520	176,175	655
別途積立金	-	277,000	277,000
当期末処理損失	<b>2,037,906</b>	<b>3,604,030</b>	1,566,124
<b>その他有価証券評価差額金</b>	1,915	5,316	3,401
<b>自 己 株 式</b>	0	3,089	3,089
<b>資本合計</b>	<b>2,415,454</b>	<b>1,268,866</b>	<b>1,146,588</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>5,648,811</b>	<b>8,071,331</b>	<b>2,422,520</b>

# 損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増減( )
	第89期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	第88期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
売上高	10,658,248	13,434,390	2,776,141
売上原価	9,872,473	13,496,909	3,624,436
売上総利益	785,774	62,519	848,294
販売費及び一般管理費	1,076,954	790,885	286,068
営業損失	291,180	853,404	562,225
営業外収益	(437,440)	(37,271)	(400,169)
受取利息及び配当金	39,792	29,350	10,441
関係会社賃貸料	370,119	-	370,119
その他の営業外収益	27,528	7,920	19,608
営業外費用	(78,444)	(178,474)	( 100,030)
支払利息	58,678	92,775	34,096
手形売却損	16,990	42,765	25,774
社債発行費用	-	38,000	38,000
その他の営業外費用	2,774	4,933	2,159
経常利益または経常損失( )	67,816	994,608	1,062,425
特別利益	(272,623)	(416,751)	( 144,127)
固定資産売却益	19,659	32,609	12,950
投資有価証券売却益	6,683	384,141	377,457
債務免除益	221,602	-	221,602
退職給付引当金戻入益	9,355	-	9,355
貸倒引当金戻入	4,920	-	4,920
火災保険収入	10,403	-	10,403
特別損失	(1,210,199)	(2,061,567)	( 851,367)
固定資産売却損	4,195	41,951	37,755
固定資産除却損	49,989	230,614	180,625
投資有価証券評価損	2,835	20,000	17,164
増資関連費用	429,110	602,721	173,610
生産体制再構築費用	-	39,240	39,240
特許権償却	100,000	-	100,000
棚卸資産除却損	-	121,737	121,737
棚卸資産評価損	-	378,423	378,423
金型保証損失	20,000	-	20,000
子会社投資損失	604,068	-	604,068
従業員特別退職金	-	626,879	626,879
税引前当期純損失	869,759	2,639,424	1,769,665
法人税、住民税及び事業税	3,341	8,380	5,039
当期純損失	873,100	2,647,804	1,774,704
前期繰越損失	1,164,805	956,225	208,580
当期末処理損失	2,037,906	3,604,030	1,566,124

(継続企業の前提に関する注記)

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失、平成12年3月期以降5期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパンガスメーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需用期に入り、同事業の売上高の減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。

当社は、この状況を解消すべく、平成11年5月に「経営改善計画」、平成13年9月に「経営改善計画フェイズ」を策定して、原価低減、新規拡販を中心とする経営改善に努めてきましたが、所期の効果を達成できず、平成14年12月にダイカスト事業による安定的利益の確保が経営再建に不可欠であると認識して、稼働率、良品率の向上等による原価低減と日々・週次によるプロセス管理の実施により平成15年3月までの同事業の利益体質転換することを必達の課題とした「変革プロジェクト計画」(Q33)を策定致しました。この結果、平成14年度第4四半期はダイカスト事業より155百万円の売上総利益を計上しましたが、平成15年3月期までに所定の成果を得ることができませんでした。これに対応するために、平成15年5月に品質管理部と製造部の連携強化、管理部主導による新規部品推進体制の充実等による鑄造生産性の向上と、原材料の有償支給方式への切り替え、工場資材部および営業所の管理体制強化等による外注加工費の削減の施策を追加した「収益改善計画」(Q39ライジングプロジェクト)を策定して継続して経営再建に取り組んでいくとともに、経営体制の抜本的見直しを行い、経営体質再生に向けた体制の再構築(リストラクチャリング)を図るべく、資本・IR政策、総務・人事政策、福島工場収支改善、営業強化を主要な内容とした10のプロジェクトを立上げ、強力で遂行することで収支を改善し、来年度より利益がでる企業体質にしていく所存であります。

計量器事業につきましては、当社の経営努力による当面の売上高増加が困難である現状を踏まえつつ、不需用期間中の連結子会社の従業員外部派遣等による経費削減、通信関連などガスメーター以外の新規商品開発と販売等により平成18年3月期以降の需要回復期まで事業継続し得る体制を築いていく所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

## (重要な会計方針)

## 1.有価証券の評価基準および評価方法

## (1)子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

## (2)その他有価証券

時価のあるもの .. 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの .. 総平均法による原価法により評価しております。

## 2.たな卸資産の評価基準および評価方法

## 仕掛品

個別法による原価法により評価しております。

## 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法により評価しております。

## 3.固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、一部の有形固定資産については定率法を採用しております。耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4.引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

## (3)製品保証引当金

製品の品質保証期間内の発生すクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生額を、過去の実績を基礎にして計上しております。

## (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額(簡便法)に基づいて計上しております。

## 5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 損失処理案

(単位 :千円未満切捨)

科目	当 期 第89期 平成17年6月27日	前 期 第88期 平成16年6月28日	増減( )
当期末処理損失	2,037,906	3,604,030	1,566,124
損失処理額			
1.任意積立金取崩額			
①)役員退職積立金取崩額	0	150,000	150,000
②)圧縮記帳積立金取崩額	1,075	665	420
③)別途積立金取崩額	0	277,000	277,000
2.利益準備金取崩額	0	118,999	118,999
3.資本準備金取崩額	1,010,000	1,892,570	882,570
合計	1,011,075	2,439,224	1,428,149
次期繰越損失	1,026,830	1,164,805	872,025

(注)日付は、株主総会承認およびその予定日です。

## (注記事項)

(貸借対照表 損益計算書関係)

	第89期	第88期
	平成17年3月期	平成16年3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	3,210,334 千円	4,119,024 千円
有形固定資産減価償却実施額	269,673 千円	394,683 千円
無形固定資産減価償却実施額	3,169 千円	925 千円
2.担保に供している資産		
定期預金	- 千円	45,490 千円
売掛金	- 千円	172,500 千円
有形固定資産	- 千円	2,060,522 千円
関係会社株式	- 千円	36,475 千円
合計	- 千円	2,314,987 千円
3.保証債務	- 千円	2,880,444 千円
4.受取手形割引高	184,800 千円	1,272,134 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		第89期	第88期
		平成17年3月期	平成16年3月期
取得価額相当額	機械及び装置	553,224 千円	522,455 千円
	工具器具備品	45,025 千円	40,724 千円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	199,823 千円	261,323 千円
	工具器具備品	20,583 千円	11,462 千円
期末残高相当額	機械及び装置	353,401 千円	261,131 千円
	工具器具備品	24,442 千円	29,261 千円

2.未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	73,872 千円	57,674 千円
1 年 超	303,970 千円	232,718 千円

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	67,992 千円	70,874 千円
減価償却費相当額	67,992 千円	70,874 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

当期 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	318	318	0
計	318	318	0

前期 (平成16年 3月31日現在)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項ありません。

前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
該当事項ありません。

## (税効果関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳

	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	2,535 千円	2,639 千円
その他	46 千円	- 千円
評価性引当額	2,581 千円	2,639 千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>0 千円</u>	<u>0 千円</u>
(2) 繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,314 千円	3,618 千円
圧縮記帳積立金	119,729 千円	119,472 千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>121,043 千円</u>	<u>123,090 千円</u>
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	2,112,073 千円	1,571,225 千円
その他	32,841 千円	50,049 千円
小計	2,144,914 千円	1,621,274 千円
評価性引当額	2,025,185 千円	1,501,802 千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>119,729 千円</u>	<u>119,472 千円</u>
繰延税金負債(固定)純額	<u>1,314 千円</u>	<u>3,618 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳  
 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(役員の異動)

- 1.代表取締役の異動  
該当事項ありません。
- 2.取締役の異動  
該当事項ありません。